

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	02	104840	就学援助事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	経済的理由により児童生徒を就学させることが困難な保護者、東日本大震災で被災した児童生徒の保護者、特別支援学級へ就学している児童生徒の保護者に対して、必要な経費を支給することで経済的な負担を軽減する。					
対象	経済的理由により就学させることが困難な児童生徒の保護者、特別支援学級へ就学している児童生徒の保護者、東日本大震災で被災した児童生徒の保護者					
意図	保護者が負担する就学費用の軽減となり、児童生徒が安心して学校生活を送ることができる。					
事業概要	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 40,310千円 内訳：小学校19,027千円、中学校21,152千円、事務的経費131千円 経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、学校給食費等を支給 被災児童生徒就学援助費 836千円 内訳：小学校713千円、中学校123千円 東日本大震災で被災し、経済的理由により就学に支障があると認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、学校給食費等を支給 特別支援教育就学奨励費 4,859千円 内訳：小学校3,029千円、中学校1,830千円 特別支援学級へ就学する児童生徒の経済的負担を軽減するため、学用品費等を支給					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	認定者数（要保護・準要保護）小+中	人	計画	572.00	484.00	
			実績	457.00	450.00	
2	認定者数（被災）小+中	人	計画	20.00	14.00	
			実績	11.00	9.00	
3	認定者数（特別支援）小+中	人	計画	171.00	197.00	
			実績	138.00	148.00	
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	認定者数（要保護・準要保護・被災・特別支援）	人	目標	763.00	695.00	
			実績	606.00	607.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
認定者数の実績が計画と比較して88名の減となったことについては、要保護・準要保護・被災において小・中それぞれ微減となったことに加え、特別支援教育就学奨励費において、計画人数については特別支援学級在籍予定者全員の人数に基づき算定するのに対し、実績人数はそこから辞退者や準要保護認定者を除いた結果となることから、例年大幅減が生じ、令和元年度についても49名の減が生じたものである。 なお、本事業の目的が認定者数を増加させるのではなく、援助を必要とする人に漏れなく受給してもらうことであることから、成果指標を設定するのは困難であると考え、令和2年度より成果指標を設定しないこととした。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校教育法において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない」とされている。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	援助を必要とする家庭に十分に活用してもらうため、制度の周知を徹底する必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	要保護者については、補助対象および割合について国の基準があり、準要保護者についても、要保護者に準じた基準で援助を行っており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	経済的理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対して就学の援助を行うものであり、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	学用品、修学旅行費、学校給食費等の支給を行うことで、保護者の就学費用負担の軽減が図られた。
	次年度に向けて	経済的に困窮した世帯を対象とした要保護及び準要保護児童就学援助費について、経済的困窮世帯が制度を十分に活用できるようさらに周知徹底を図っていく。また、年度途中における家計急変世帯等についても対応を検討していく必要がある。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	01	01	134040	子育て家庭支援給付事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	ひとり親家庭の自立と経済的な安定を図るため、資格取得に向けた講座等の受講を支援する。					
対象	母子家庭の母又は父子家庭の父					
意図	対象となる教育訓練を受講し、就業することで経済的な自立と安定を図る。					
事業概要	<p>自立支援教育訓練給付金 指定する教育訓練講座を受講修了した場合に経費の一部を給付金として支給する。</p> <p>高等職業訓練促進給付金 養成機関で対象資格の養成訓練受講期間に給付金を支給する。</p> <p>高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 高等学校卒業程度認定試験の合格を目指し、講座受講修了した場合及び合格した場合に経費の一部を給付金として支給する。</p>					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	制度を利用した母子又は父子家庭の数	世帯	計画	4.00	4.00	
			実績	7.00	6.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	講座受講後の就労者数	人	目標	2.00	3.00	
			実績	0.00	3.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
就業に必要な技能取得に意欲を持つ母子家庭の母又は父子家庭の父が教育訓練講座等を行うことにより、就職活動とその後の就業に役立っている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	雇用保険法による教育訓練給付として同様の事業があるが、雇用保険の受給資格を満たさない者を対象とした事業である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業及び母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業により事業を実施しているため、向上余地はない。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	申請者が講座を選択・受講し、国の補助基準に基づいて給付するため、削減の余地はない
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	対象者は母子又は父子家庭に限定されるが、自己負担も伴うことから妥当と判断する。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
	今年度の振り返り	母子又は父子家庭の経済的な自立と安定のために、就業に直接的に結び付けやすい看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、の資格取得を目的とした職業訓練に対する給付事業（高等職業訓練促進給付金事業）がより効果的と考えられる。平成28年度より、准看護師・歯科衛生士・栄養士の資格を、平成29年度から調理師・理容師・美容師を追加した。ひとり親家庭の自立と経済的な安定のためには、より良い条件での就業や転職を支援することが必要であり、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に、ひとり親家庭の親の学び直しを支援することを目的として、平成28年度からひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業を実施している。就労に有利な資格取得のため給付金を支給することにより、母子家庭の母又は父子家庭の父の生活の負担軽減を図り、就労意欲を高めることができた。
次年度に向けて	本事業を活用し、より良い就業に結びつくよう、様々な機会を捉え継続した周知を行う。	

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	01	06	134290	小学生医療費助成事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	小学生の保護者が安心して子育てができる環境づくりを推進するため、経済的負担を軽減する。					
対象	小学生の児童を持つ保護者					
意図	医療費を助成することにより、小学生の児童を持つ保護者の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが図られる。					
事業概要	小学生医療費助成事業 32,000千円 花巻市独自で、県単独医療費助成に上乗せ給付をする。 対象者：小学校1年生から6年生に該当する者 給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額 （監護者が市町村民税非課税者である場合は自己負担なし） 給付方法：H31年8月から現物給付方式					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	小学生医療費受給者証交付人数	人	計画	3,000.00	2,900.00	
			実績	2,681.00	2,606.00	
2	小学生医療費給付額	千円	計画	33,000.00	32,000.00	
			実績	28,023.00	30,483.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ることを目的とした事業であるが、そもそも給付事業の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化及び景気低迷の社会情勢にあって、安心して子育てができる環境づくりを図るために、小学生の医療費を助成することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	乳幼児から小学生に移行する者については漏れなく把握しており、受給者証の切替をおこなう。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用、一部事務の外部委託、事務内容の見直し等を行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受給資格の認定や自己負担額について、市の規則で定めている。 少子化及び景気低迷の社会情勢にあって、子育て支援のために小学生の医療費を助成することは妥当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	安心して子育てができる環境づくりを図るため、円滑かつ確実に助成を実施することにより、小学生の児童を持つ保護者の経済的負担を軽減する。
	次年度に向けて	小学生の児童を持つ保護者が安心して子育てできる環境づくりを図るため、次年度も継続して事業を行う。

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	01	06	134300	心身障がい児医療費助成事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	心身障がい児の保護者が安心して子育てができる環境づくりを推進するため、経済的負担を軽減する。							
対象	心身障がい児の保護者							
意図	医療費一部負担金の全部又は一部を助成することにより、心身障がいのある児童を持つ保護者の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが推進される。							
事業概要	心身障がい児医療費助成事業 3,000千円 対象者：身体障害者手帳3～6級等の対象者で、18歳までの児童 給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額（就学前の児童は乳幼児医療費助成の例による額） 事業開始：平成29年1月診療分から 給付方法：H31年8月から小学生は現物給付							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1	心身障がい児医療費受給者証交付人数			人	計画	100.00	80.00	
					実績	79.00	71.00	
2	心身障がい児医療費給付額			千円	計画	3,000.00	3,000.00	
					実績	2,022.00	1,697.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ることを目的とした事業であるが、そもそも給付事業の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化の社会情勢にあり、安心して子育てができる環境づくりを図るため、医療機関で受診する回数が多い心身障がい児に対して医療費を助成することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	対象者の把握については庁内関係部署と連携を図って漏れなく把握する。 これまで医療費助成の対象となっていなかった中軽度の障がい児を新たに対象として開始するものである。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は制度開始に伴うシステム改修等の費用であり、医療費給付システムの活用、一部事務の外部委託は毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには必要である。また、医療費給付費は、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要であり、削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受給資格の認定や自己負担額について、市の規則で定める。 少子化の社会情勢にあり、子育て支援の一環として心身障がい児に対して医療費を助成することは妥当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	安心して子育てができる環境づくりを推進するため、円滑かつ確実に助成を実施することで、心身障がいのある児童を持つ保護者の経済的負担を軽減する。
	次年度に向けて	心身障がいのある児童を持つ保護者が安心して子育てできる環境づくりを推進するため、次年度も継続した事業を行う。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	01	06	134310	中学生医療費助成事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	中学生の保護者が安心して子育てができる環境づくりを推進するため、経済的負担を軽減する。							
対象	中学生の児童を持つ保護者							
意図	医療費を助成することにより、中学生の児童を持つ保護者の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが図られる。							
事業概要	中学生医療費助成事業 11,000千円【H30.10月からの新規事業】 花巻市単独事業 対象者：中学校1年生から3年生に該当する者 給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額 （監護者が市町村民税非課税者である場合は自己負担なし）							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1	中学生医療費受給者証交付人数			人	計画	1,474.00	1,300.00	
					実績	1,188.00	1,189.00	
2	中学生医療費給付額			千円	計画	5,000.00	11,000.00	
					実績	3,094.00	9,998.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ることを目的とした事業であるが、そもそも給付事業の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化及び景気低迷の社会情勢にあって、安心して子育てができる環境づくりを図るために、中学生の医療費を助成することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	小学生から中学生に移行する者については漏れなく把握しており、受給者証の切替をおこなう。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用、一部事務の外部委託、事務内容の見直し等を行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受益資格の認定や自己負担額について、市の規則で定める。 少子化及び景気低迷の社会情勢にあって、子育て支援のために中学生の医療費を助成することは妥当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	安心して子育てができる環境づくりを推進するため、円滑かつ確実に助成を実施することで、中学生の児童を持つ保護者の経済的負担を軽減する。
	次年度に向けて	中学生の児童を持つ保護者が安心して子育てできる環境づくりを推進するため、次年度も継続した事業を行う。 R2.8月から現物給付とする。

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	01	07	134320	ひとり親家庭医療費助成事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	ひとり親家庭の保護者が安心して子育てができる環境づくりを推進するため、経済的負担を軽減する。					
対象	ひとり親家庭の保護者とその児童、父母のない児童					
意図	医療費一部負担金の全部又は一部を助成することにより、ひとり親家庭の子育てに係る経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが図られる。					
事業概要	<p>ひとり親家庭医療費助成事業 41,467千円</p> <p>花巻市独自で、県単独医療費助成に上乗せ給付をする。</p> <p>対象者：配偶者のない者で18歳までの児童を扶養している者、その扶養を受けている児童、父母のない児童</p> <p>給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額 (就学前の児童は乳幼児医療費助成の例による額)</p>					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	ひとり親家庭医療受給者証交付人数	人	計画	2,100.00	2,000.00	
			実績	1,990.00	1,904.00	
2	ひとり親家庭医療費給付額	千円	計画	42,000.00	39,000.00	
			実績	36,067.00	35,338.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ることを目的とした事業であるが、そもそも給付事業の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	子育ての負担が大きいひとり親家庭に対して、安心して子育てができる環境づくりを図るために医療費を助成することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	対象者の把握については庁内関係部署と連携を図って漏れなく把握している。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費の大部分は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用等、事務内容の見直しを行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	<p>受給資格の認定や自己負担額について、県要綱に準じて市の規則で定めている。</p> <p>子育ての負担が大きいひとり親家庭に対して医療費を助成することは妥当である。</p>
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	安心して子育てができる環境づくりを図るため、円滑かつ確実に助成を実施することによる、ひとり親家庭の保護者の経済的負担を軽減する。
	次年度に向けて	ひとり親家庭の保護者が安心して子育てできる環境づくりを図るため、次年度も継続した事業を行う。

平成31年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	01	06	134330	高校生等医療費助成事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	高校生等の保護者が安心して子育てができる環境づくりを推進するため、経済的負担を軽減する。							
対象	高校生等の保護者							
意図	医療費を助成することにより、高校生等の保護者の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境づくりが図られる。							
事業概要	高校生等医療費助成事業 9,000千円【H30.10月からの新規事業】 花巻市単独事業 対象者：高校1年生から3年生の年齢に該当する者 給付額：1医療機関1月につき、入院2,500円、入院外750円を控除した額 （監護者が市町村民税非課税者である場合は自己負担なし）							
市民参加の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1	高校生等医療費受給者証交付人数			人	計画	1,525.00	1,300.00	
					実績	1,077.00	1,117.00	
2	高校生等医療費給付額			千円	計画	5,000.00	9,000.00	
					実績	2,746.00	9,039.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、疾病や負傷等により医療機関等を受診した際に生じる医療費の本人負担の全部又は一部を助成することにより、対象者の経済生活の安定を図ることを目的とした事業であるが、そもそも給付事業の発生は偶然に大きく左右されるものであり、また、給付人数や給付額等の大小により事業成果を測ることは非常に困難であることから、成果指標による評価には馴染まない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化及び景気低迷の社会情勢にあって、安心して子育てができる環境づくりを図るために、高校生等の医療費を助成することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	中学生から高校生等に移行する者については漏れなく把握しており、受給者証の切替をおこなう。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は医療給付費であり、受給者の受診状況に応じた予算措置が必要である。医療費給付システムの活用、一部事務の外部委託、事務内容の見直し等を行っているが、毎月の給付を限られた期間内に正確に行うためには、現在の業務時間は削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受益資格の認定や自己負担額について、市の規則で定める。 少子化及び景気低迷の社会情勢にあって、子育て支援のために高校生等の医療費を助成することは妥当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	安心して子育てができる環境づくりを推進するため、円滑かつ確実に助成を実施することで、高校生等の児童を持つ保護者の経済的負担を軽減する。
	次年度に向けて	高校生等の児童を持つ保護者が安心して子育てできる環境づくりを推進するため、次年度も継続した事業を行う。 R2.8月からは花巻市内の医療機関等を受療した場合に限り現物給付とする。（花巻市外医療機関受療時は従前どおり償還払いのまま）

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	02	01	134380	発達支援事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	発達障がい児の相談指導を通じた発達支援							
対象	発達の遅れ等心配がある就学前の児童及びその保護者							
意図	(児童)良好な発達に向かう (保護者)不安が解消され、子どもに適正に円滑な日常生活を送るための発達の促進を図る							
事業概要	発達支援 14,499千円 発達相談、親子教室、巡回訪問、保育者研修会、療育研修会、OB交流会 こども発達相談センター維持管理 812千円 施設の維持管理経費 こども発達相談センターエアコン整備 6,333千円 エアコン整備工事、監理業務委託							
市民参加の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1	発達相談実施回数			回	計画	12.00	18.00	
					実績	14.00	21.00	
2	親子教室実施回数			回	計画	600.00	580.00	
					実績	501.00	520.00	
3	巡回訪問回数			回	計画	30.00	32.00	
					実績	36.00	36.00	
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
発達障がい児の相談、指導を行うことが目的であり、指導の成果を測ることができないため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	発達の遅れ等心配のある児童について発達相談を行い、良好な発達を促すために必要な指導を行うものであるため、市の関与が望ましい。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	関係機関との積極的な連携と協働を図ることで、発達の遅れ等心配がある子どもと保護者に、早くからかわり、子どもの発達を促したり、心配を軽減できるよう長期的に継続サポートしていくことに向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	専門性のある職員や関係者の配置が必要な事業であること、事業費の大半を職員等の報酬等で運営しており、事業費の削減は困難である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	幼児期の発達障がいを早期に発見し、発達を促すための指導を行うことや、保育施設を巡回訪問し障がいの特徴やかかわり方をアドバイスすることで、市内の保育者の資質向上にもつながることが期待できる事業として、理解を得られるものとする。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	発達障がい児の相談指導を通じた発達支援のために親子教室・発達相談・巡回訪問を行い、保護者へのアンケート調査を行った。その結果から「通級するうちに子どもが落ち着いてきた」「就園した時にスムーズに園生活に入っていた」など「通級により発達が促された」という意見が多く寄せられ、事業の実施内容について「とても役立っている」という回答が81.8%となった。
	次年度に向けて	子育てに困難を感じていたり、育てにくさを感じている保護者や集団生活をする上で配慮が必要な児童の増加などにより事業の必要性が高まり通級希望者は増加傾向にある。一方で発達相談センターで一度に収容できる人数や指導員が対応できる子どもの人数にも限界がある為、在宅の子どもにはセンターでの指導を重視し、保育園や幼稚園など集団の中に入っている子どもは、巡回訪問を充実させるなどの対応が必要である。発達に課題がある児童について相談できる施設として安定した運営を維持・継続し、発達相談センターが中心となって引き続き、子ども、保護者、園の支援をしていく。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	01	134400	放課後児童支援事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	児童の健全育成を図るため、放課後や長期休暇などの安心安全な居場所づくりと地域の交流を促進する。					
対象	就学児童及び家庭、地域、学校					
意図	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の就労を支援するための放課後の児童の居場所を提供する。 地域で子育てを推進する体制の整備 					
事業概要	学童クラブ 258,780千円 学童クラブ事業委託 19クラブ（31支援の単位） 放課後児童支援員等処遇改善等事業補助 24支援の単位 放課後子ども環境整備事業補助 1学童クラブ 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業補助 87人 学童クラブ管理運営（公認会計士による会計処理指導） 4学童クラブ 学童クラブ備品購入 花巻学童クラブ臨時移転 学童クラブ臨時開所（新型コロナウイルス対応） 放課後子供教室 602千円 学童クラブのない学区での放課後子供教室の開設 2か所					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	学童クラブ利用児童数	人	計画	900.00	900.00	
			実績	1,068.00	1,106.00	
2	放課後子供教室開設箇所数	箇所	計画	2.00	2.00	
			実績	2.00	2.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	学童クラブの待機児童数	人	目標	0.00	0.00	
			実績	0.00	8.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
学童クラブ運営支援等により放課後に居場所が無い児童がいなくなることを目標として実施したが、宮野目学童クラブで施設の保育面積が入所希望人数を満たす面積要件を確保出来ず、8人の待機児童が発生した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	放課後の児童の安全安心な居場所を確保し、保護者の就労環境を整備するものであり、市の関与が望ましい。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	放課後児童の健全育成の場を確保するため、地域との連携を図りながら適切な子育て支援を図る必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	放課後の児童の受入れ体制確保のためには必要となる。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	保護者が昼間不在の小学校就学児童が対象であること、学童クラブ未設置の学区においては放課後子供教室を設置し居場所を確保することから、受益機会は均等であり、学童クラブ利用者は応分の負担（保育料）をしている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	健全で安全な育成を図るため、学童クラブの運営や放課後子供教室の開催により、児童の放課後の居場所を確保することができた。
	次年度に向けて	宮野目学童クラブの増築工事を行い待機児童の解消を図り、建物の耐震基準と満たさず民間施設へ臨時移転している花巻学童クラブの施設整備に取り組む。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	02	01	134410	子育て推進事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	子育て環境充実のため、子ども・子育て支援事業計画を推進する。							
対象	子育て世帯、子ども・子育て支援関係機関							
意図	子ども・子育て支援の環境づくり							
事業概要	子ども・子育て支援事業計画の推進 5,333千円 子ども・子育て会議による計画の進行管理 子ども・子育て会議開催4回 第2期子ども・子育て支援事業計画策定(令和2年3月策定) 子育てガイドブックの配布(改訂版) 2,300部 子育て支援員研修の開催 2回実施 修了認定者43人 移動式赤ちゃんの駅の整備及び貸出 2セット整備 貸出回数7件							
市民参画の有無								
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1	子ども・子育て会議の開催			回	計画	2.00	5.00	
					実績	2.00	4.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
子ども・子育て支援事業計画推進及び策定のために必要な会議の開催や配布資料作成が主な事業内容であるため、客観的に成果を図る指標の設定ができない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市町村が主体として行う事業の計画であることから、市の関与が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	需要に基づく提供体制の確保のほか、市独自の子育て支援施策を盛り込む計画であり、向上の余地あり。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	計画の進行管理は事務経費及び新規に作成するパンフレットであり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	子ども・子育て世帯及び関係機関が対象であり、受益機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	第1期子ども・子育て支援計画の振り返りを行い、子ども・子育て会議委員やパブリックコメントにより市民から広く意見をいただき、第2期子ども・子育て支援事業計画を策定した。
	次年度に向けて	第2期子ども・子育て支援事業計画の冊子を作成し関係者及び機関へ配布する。また、第2期子ども・子育て支援事業計画の基本施策の主要事業として取り組む109事業の進行管理をしていく。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	02	01	134420	子育て支援家庭訪問事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実		
	施策	01	子育て支援の充実				
目的	適正な育児支援のため、乳児家庭全戸訪問及び養育支援訪問を行う。						
対象	生後4か月までの乳児のいる家庭及び養育支援が必要な妊産婦・乳児のいる家庭						
意図	乳児家庭訪問事業は保護者が安心して子育てができ、子どもは健やかに育つ。 養育支援訪問事業は妊産婦が安心安全なお産をし、養育を支援することにより子どもが健やかに育つ。						
事業概要	乳児家庭全戸訪問事業 820千円 出生届から訪問対象児を把握し、保健師、助産師が訪問し、必要な支援を行う。 養育支援訪問事業 249千円 母子健康手帳交付時や子育て支援家庭訪問により養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師・助産師等が訪問し養育に関する指導、助言を行う。						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	乳児家庭訪問数	人	計画		600.00	600.00	
			実績		572.00	493.00	
2	養育支援家庭訪問数	人	計画		110.00	130.00	
			実績		121.00	173.00	
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	7か月で体調よく安心して子育てできる母の割合（7か月児健診時アンケート）	%	目標		89.00	89.00	
			実績		87.80	87.20	
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
7か月健診時の母の体調をアンケート集計した結果、体調良く安心して子育てできている母の割合は、平成29年度は88.5%、平成30年度は87.8%、平成31年度は87.2%と若干低下しているものの大きくは変動しておらず、概ね目標値どおりであった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	厚生労働省の子ども・子育て支援事業に基づく事業のため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	母子健康手帳交付時や出生届時に訪問の周知を行い出生後は電話連絡での訪問日の調整により訪問率の向上に努めているが、訪問指導による母親の育児不安の軽減のため更なる向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	訪問助産師の賃金や訪問時に使用するパンフレット、訪問指導者の維持費等で削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	訪問による支援のため、専門職である助産師、保健師の賃金であり削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地	乳児のいる家庭全世帯が訪問対象家庭であり全てに訪問していることから公平に実施している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	乳児の健やかな成長と育児支援を目的に乳児家庭全戸訪問を行い、母子の健康状態や養育環境を把握するとともに対象者が抱える育児などへの様々な悩み・相談に適切に対応している。また、養育支援が必要な家庭には家庭訪問等により継続した支援を実施し育児不安などの軽減が図られており、今後も継続して取り組む必要性がある。
	次年度に向けて	子育て支援体制を整え相談支援を充実させているが、より個々の育児不安や悩みに寄り添った相談支援の必要性があることから、関係課・機関との情報共有や連携を図り、支援の強化を図っていく。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	01	134430	第3子以降保育料負担軽減事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりのため、経済的負担を軽減する。					
対象	市内に住所を有し、幼稚園、保育所、認定こども園及び認可外保育施設等を利用する児童の世帯の第3子（当該年度に18歳である者以下の最年長者を第1子として数える）以降					
意図	保育料が軽減され安心して子育てすることができる					
事業概要	第3子以降保育料等負担軽減事業補助金 44,876千円 市内に住所を有し、幼稚園、保育所、認定こども園及び認可外保育施設等を利用する児童の第3子（当該年度に18歳である者以下の最年長者を第1子として数える）以降の利用者負担額の半額又は全額を補助 <補助の内訳> 市民税課税額の所得割（世帯合計）が97,000円未満の世帯・・・納付した額の全額補助 上記以外の世帯・・・納付した額の半額補助					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	対象児童数	人	計画	328.00	442.00	
			実績	405.00	411.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
多子世帯の経済的負担を軽減することが目的であり、客観的に成果を図る指標の設定ができない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	少子化対策として経済的負担の大きい多子世帯を支援する必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	対象児童の範囲拡充や補助率の拡充など検討する余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	補助金システムの導入により事務の効率化を図ったが、これ以上の削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	対象者は市内に住所を有する者の第3子以降で、対象施設は幼稚園、保育所、認定こども園及び認可外保育施設等と、全ての保育・教育施設であり公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	令和元年10月に開始された保育料無償化により3歳児以上は保育料は無償となり副食費は徴収するため、副食費も補助対象とする補助制度の改正を行い、多子世帯への支援を行った。
	次年度に向けて	多子世帯への支援を継続する。

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134500	保育委託事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	働きながら子育てする家庭を支援するため、市内・市外の認可保育園に保育を委託するほか、小規模な保育事業所等を通じて給付を行う。また、幼児期の教育を希望する家庭のため、市内・市外の幼稚園や認定こども園を通じて給付を行う。					
対象	市内外の認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育所					
意図	入所児童に関する委託料を支払い、保育を必要とする児童を保護者の代わりに預かってもらう					
事業概要	児童保育運営委託 2,463,756千円 ・私立保育園運営委託（市内は19園） 1,811,367千円 ・私立認定こども園、私立小規模保育所、事業所内保育所、市外公立保育園等への給付 652,389千円（市内は11園）					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	市内私立保育施設への委託数	件	計画	29.00	31.00	
			実績	29.00	31.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
児童福祉法第24条において、保育所における保育は市町村が実施することになっており、成果を図るものではない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童福祉法第24条により保育実施の義務があることから、公共の関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	受入施設は充足しているが、保育士確保の課題がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、国で示した保育単価に入所児童数を乗じた額を支払うため削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	申し込みをした保護者全員が対象となり、保護者の負担能力によって負担をしているので適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	年々増加する低年齢児への保育需要への対応を含め、家庭において保育できない児童を保護者に代わって保育することにより、児童の心身の健全な発達を図るとともに、子育て世帯を支援することにつながった。
	次年度に向けて	今後も継続して事業を実施し、市内外の保育施設の安定した運営に寄与するとにより、保育を必要とする児童・保護者の需要に対応する。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134510	保育施設運営支援事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	市内私立保育園等の適正な保育環境を維持・管理するため、運営費に対して支援する。					
対象	市内私立保育園、認定こども園					
意図	運営費や保育士の給与改善などへの補助を行い、保育園の円滑な運営を図る					
事業概要	私立保育園産休等代替職員費補助 872千円 私立保育園運営事業補助 22,496千円 24園 特定施設2歳児就園支援費補助 5,317千円 保育体制強化事業補助 3,002千円 引継保育事業負担金 5,991千円 保育士加配補助 608千円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	市内私立保育園・認定こども園数	園	計画	22.00	24.00	
			実績	22.00	24.00	
2	私学助成又は給付対象外児童を受け入れている施設数	箇所	計画	7.00	7.00	
			実績	7.00	7.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	私学助成又は給付対象外の入所児童数	人	目標	81.00	81.00	
			実績	67.00	63.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
保育所入所待機児童解消のため、入所を希望する者に幼稚園及び認定こども園（教育部分）の早入園を勧めた結果、利用者数は昨年度と同水準となったが、特定施設2歳児就園支援費補助額は、補助基準期間を最大限補助する児童が多かったことから増額となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	保育の実施を委託しており、保育環境の向上と児童の処遇向上を図ってもらうことが必要となる。また、子育ての負担軽減のための幼稚園施設等の有効活用であり、その運営を支援する必要があるため公共の関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	保育園等が安定的な運営を行うことにより、児童の受け入れ人数を確保できることとなり、待機児童の解消につながるため向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、国や県から示された単価により補助しているものであり、人件費も、必要最小限の人件費となっているため削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	保育の実施を委託している認可保育園や学校法人等が運営する幼稚園又は認定こども園に対して補助していることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	私立保育園等の運営費用に補助を行い円滑な施設運営を支援することにより、保護者が安心して預けられる保育環境を維持することができた。
	次年度に向けて	円滑な施設運営を行うことにより、児童の福祉向上を図るとともに、保護者が安心して預けられる保育環境の維持管理及び子育て支援体制のためには継続した支援が必要である。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134520	保育施設環境整備支援事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	市内私立保育所等の適正な保育環境整備を支援するため、施設整備に係る経費等の補助を行う。					
対象	施設整備を行った法人等					
意図	施設整備に対する補助を行い、安心安全な保育環境を図る					
事業概要	保育施設整備費補助 334,385千円 島保育園改築 64,846千円 みどりの保育園創設 115,295千円 わこのいえ保育園創設 121,275千円 つくし保育園創設(小規模) 16,500千円 花巻太陽の子保育園大規模修繕(冷暖房機器更新) 7,796千円 びっころ保育園大規模修繕(冷暖房機器設置) 2,062千円 南城保育園大規模修繕(冷暖房機器設置) 3,630千円 花巻みなみ幼稚園大規模修繕(冷暖房機器設置) 2,981千円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	施設整備(補助)の箇所	箇所	計画	5.00	4.00	
			実績	4.00	4.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
施設整備への補助が目的であり、成果指標の設定にそぐわない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童福祉法第24条により保育実施の義務があることから、市が委託する保育所等の施設整備に対し補助することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	整備施設に対して国・県の単価による補助と合わせて市が法人等に補助することから、向上の余地はない。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、国・県の単価に基づく補助であり削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業者である法人等も費用負担をしていることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	施設の老朽化への対応や新たに開設する施設整備と合わせて、保育環境改善への取り組みに対して補助することにより、児童の安全を確保し心身の健全な発達に努めた。
	次年度に向けて	施設数は保育需要を満たす水準となったため、今後は施設の老朽化への対応と保育環境改善への取り組みに対しての支援に注力していく。

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	02	02	138030	保育施設環境整備支援事業(繰越)	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1	子育て環境の充実			
	施策	1	子育て支援の充実			
目的	市内私立保育所等の適正な保育環境整備を支援するため、施設整備に係る経費等の補助を行う。					
対象	施設整備を行った法人等					
意図	施設整備に対する補助を行い、安心安全な保育環境を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○保育施設整備費補助 62,790千円 島保育園改築 62,790千円						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		事業協力・協定		
		○補助・助成		委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	施設整備(補助)の箇所	箇所	計画		1	
			実績		1	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
施設整備への補助が目的であり、成果指標の設定にそぐわない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童福祉法第24条により保育実施の義務があることから、市が委託する保育所等の施設整備に対し補助することは妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	整備施設に対して国・県の単価による補助と合わせて市が法人等に補助することから、向上の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、国・県の単価に基づく補助であり削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業者である法人等も費用負担をしていることから、適正である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
待機児童が発生しており施設整備は急務で、保育の確保のために必要である。		

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134530	保育サービス向上支援事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	私立保育園等での多様な保育サービスを提供するため、地域での子育て活動などに支援する。					
対象	市内私立保育園、認定こども園					
意図	子育て支援センターの委託、一時預かり、延長保育、病児保育事業等に対する補助を行い、保育サービスの向上を図る。					
事業概要	地域子育て拠点事業 23,853千円 障がい児保育事業 6,474千円 一時預かり事業 25,404千円 延長保育事業 13,556千円 病児保育事業(体調不良児対応型) 38,984千円 認可外保育施設等利用補助金 5,545千円 認可外保育施設健康管理事業 314千円 実費徴収にかかる補足給付事業 2,202千円 病後児保育事業 10,126千円					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	実施している園数	園	計画	22.00	24.00	
			実績	29.00	31.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	サービスを実施した市内私立保育園の割合	%	目標	70.00	60.00	
			実績	57.50	60.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
各種事業を実施する保育所等に対し補助を行ったことで、安心して子育てができるよう、多様な保育サービスを提供することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市は保育の実施について義務があることから、そのサービス向上を図ることに 対し補助することは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	休日保育などの保育サービスについて検討する余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、国・県の単価により委託、補助していることから、削減の余地なし。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	人件費は、必要最小限の人件費となっているため削減の余地なし。
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業者である法人も費用負担が生じていることから適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	各種事業を展開することにより、児童の福祉向上及び保護者の子育てと仕事の両立を支援することができ、安心して子育てできる環境が整備された。
	次年度に向けて	各種事業を展開することにより、児童の福祉向上及び保護者の子育てと仕事の両立を支援することができ、安心して子育てできる環境が整備されるため支援が必要である。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	02	02	134540	児童手当・児童扶養手当支給事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実			
	施策	01	子育て支援の充実					
目的	児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母に児童手当及び児童扶養手当を支給する。							
対象	児童を監護し、かつ、これと生計を同じくするその父又は母							
意図	家庭における生活の安定に寄与する							
事業概要	<p>児童手当支給 中学校修了前の児童を養育している者に手当を支給（年3回）</p> <p>児童扶養手当支給 ひとり親家庭で18歳に達した日の属する年度末までの児童を養育している者に、所得に応じて手当を支給（支払回数：年3回 年6回(H31.11月支払分から））</p>							
市民参加の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1	児童手当支給対象児童数（年度平均）			人	計画	10,392.00	10,392.00	
					実績	10,133.00	9,856.00	
2	児童扶養手当受給者数（年度平均）			人	計画	895.00	895.00	
					実績	841.00	802.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1	児童手当申請に対する認定率			%	目標	100.00	100.00	
					実績	100.00	100.00	
2	児童扶養手当申請に対する認定率			%	目標	100.00	100.00	
					実績	100.00	100.00	
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
児童手当及び児童扶養手当申請に対する認定率の目標値を100%とし、児童手当及び児童扶養手当の申請事務を適切に処理した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童手当法及び児童扶養手当法に基づき、対象者に手当を支給するものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	児童手当法及び児童扶養手当法に基づき、対象者に手当を支給するものである。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	児童手当法及び児童扶養手当法に基づく事務のため、削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	児童手当法及び児童扶養手当法に基づき受給資格及び手当の額を認定し、所得に応じて定められた額を支給している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	児童手当及び児童扶養手当の受給資格の認定と手当の支給を滞りなく行った。中学校修了前の児童を養育しているものに児童手当を、ひとり親糧で児童を養育している者に児童扶養手当を支給し、生活の安定を図った。
	次年度に向けて	生活の安定を図るため、引き続き児童手当及び児童扶養手当を支給する。

平成31年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	02	134570	保育力充実事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	保育所入所待機児童の解消を図るため、保育士確保等のための取組を実施する。					
対象	市内私立認可保育所等へ勤務する保育士等					
意図	本市で就業しようとする保育士が増加する					
事業概要	花巻市内保育施設見学・体験バスツアー 307千円 県内保育士養成学校の学生を対象に、花巻市内の保育施設の見学・体験ツアーを開催 保育士等保育料補助金 980千円 私立認可保育所等へ勤務し、市外に居住する保育士の子どもへの認可保育施設保育料の補助 一時預かり保育利用料補助金 880千円 1か月の利用上限を定め、それ以上の利用料を補助 保育士等家賃補助金 1,048千円 私立認可保育所等へ勤務する保育士へ家賃を補助 保育士等奨学金返済支援補助金 3,336千円 私立認可保育所等へ勤務する保育士へ奨学金返済を補助 保育士等再就職支援金貸付 1,900千円					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	保育士等就職準備金貸付者数	人	計画	15.00	15.00	
			実績	12.00	19.00	
2	一時預かり保育誘導者数	人	計画	10.00	7.00	
			実績	11.00	13.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	待機児童者数(3/1現在)	人	目標	0.00	0.00	
			実績	88.00	64.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
待機児童解消のため、保育士等の確保や処遇改善、その他待機児童の解消に取り組んだが、令和元年度は最大で64人の待機児童が発生した(令和2年3月31日時点)。平成31年度の最大待機児童数88人(平成31年3月31日時点)と比較し24人減少したが、年度途中の入所希望の保育需要を満たす保育士確保をすることができなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	保育の確保は自治体の責務であるため、公共の関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	保育所等が安定的な運営を行うことにより、児童の受け入れ人数を確保できることとなり、待機児童の解消につながるため向上の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	保育士等の確保、待機児童対策には市独自の施策が必要であり、削減の余地なし。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	保育の実施を委託している認可保育所等へ勤務している保育士等へ補助をしていることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	待機児童の解消のため、保育士等の確保や処遇改善、その他待機児童の解消に取り組んだ。
	次年度に向けて	事業の終期を令和2年度末から令和5年度末へ延長したため、市ホームページや保育士養成校を通じて制度の周知を図る。

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	03	134600	児童養育事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	児童を適正に養育するため、家庭において養育が困難になった児童の養育・保護などを行う。					
対象	家庭において一時的に養育が困難になった児童 児童の監護が十分果たし得ない保護者とその児童					
意図	児童養護施設等において一定期間の養育と保護・自立支援を行う					
事業概要	短期入所生活援助（ショートステイ） 保護者が一定の理由により児童の養育が困難となった場合に、児童養護施設等において児童を養育・保護（原則として7日以内）					
	夜間養護等（トワイライトステイ） 保護者が一定の理由により夜間に不在となり、児童の養育が困難となった場合に、児童養護施設等において児童を預かる					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	実施施設数	箇所	計画	4.00	4.00	
			実績	4.00	4.00	
2	利用延べ児童数	人	計画	27.00	27.00	
			実績	7.00	9.00	
3	施設利用数	世帯	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	2.00	
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	利用希望者が利用できた割合	%	目標	100.00	100.00	
			実績	100.00	100.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
保護者が一時的に児童の養育が困難になった場合や、児童の監護を十分に果たし得ない場合に、確実に児童を預かることができ母子を保護することができる方法を提供するものであり、利用希望者が利用できた割合の目標値を100%とし、利用できない状況がない状態を目指すもの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	保護者の疾病等の理由で一時的に子どもを預けざるを得ない状況になった場合に対応できる民間事業者がないため、市の関与が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	はなまきファミリー・サポート・センター事業などの類似事業との連携を図り、利用者ニーズに的確に対応した子育て支援を行うことができると考えられる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	児童の保護を適切に行うためには、児童養護施設等に委託するのが最適であり、その委託料は他市と同水準にしているため削減の余地はない。また、保護者や施設との連絡調整が必要なため、人件費の削減余地もない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	利用する場合は、世帯の所得に応じた負担金を徴収しており、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	保護者の疾病や育児疲れなどの際の、子育て家庭の短期的な預かり支援により、子育て家庭の負担の軽減に努めた。また、母子生活支援施設への入所により、母子保護とともに母子生活の安定や自立に向けた支援を行うことができた。
	次年度に向けて	引き続き、子育て家庭の短期的な預かり支援により、子育て家庭の負担の軽減に努める。また、母子生活の安定と自立に向けた支援を行う。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	03	134610	地域子育て支援センター事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	子育て家庭を支援するため、子育て中の親子の交流促進、子育て相談、講習会、情報提供を行う。また、地域全体で子育てを支援する情報ネットワークを構築する。					
対象	こどもセンター・宮野目保育園地域子育て支援センター・大迫保育園地域子育て支援センター利用者親子					
意図	センターが乳幼児をもつ子育て家庭の安心拠点となる支援をし、親の不安や孤立感の軽減につなげる。子育て支援活動関係者が子育て期の情報を共有し、地域での支援に活かしてもらう。					
事業概要	地域子育て支援センター事業（3か所：こどもセンター・宮野目保育園内・大迫保育園内）19,399千円 1 子育て親子に遊び場の提供及び交流促進 ひろば等開放・季節ごとのイベント企画、わくわくひろば（年1回） 2 子育て支援に関する講習会等（月1回以上開催） 子育てミニ講座・食育講座・分室支援センター開催講座 3 子育て相談：・随時・定例相談 ・予約相談 ・巡回相談（宮野目・大迫）・電話/メール相談					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	開催した子育て講座数	回	計画	20.00	20.00	
			実績	20.00	20.00	
2	地域子育て支援情報ネットワーク交流会数	回	計画	3.00	3.00	
			実績	3.00	3.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	子育てに関する講座の満足度	%	目標		90.00	
			実績		95.00	
2	地域子育て支援情報ネットワーク交流会（情報交換、研修）の満足度	%	目標		80.00	
			実績		82.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
前年度講座時のアンケートや利用者親子との会話から聞こえてきた内容を講座に組み込んだことや、ミニ講座時に託児だけでなく、親子参加型も加えたことで、親が気軽に参加できる気持ちになり満足につながった。 ネットワーク交流会の参加者が乳幼児の成長発達に関心を持ち、学びを得るだけでなく、グループトークを入れたことで役立ったという意識につながった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	乳幼児家庭の子育て支援については、親子の心身の健全な育ちや虐待防止の点からも重要な事業である。
	妥当である	
	見直し余地がある	国の子育て支援拠点事業実施要綱において、市町村が主となって実施することとなっている。
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	子育ての忙しい合間に、講座で得たことを活かして取り組んでみたいという感想が寄せられることから、企画において子育て親子のニーズに寄り添った内容を提供していくことで向上できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費の約90%が人件費。土日も開設しているのでパート職員も配置した出勤体制を組んでおり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域に対応した事業であり、受益機会は均等である。また、子育てや子育て支援の重要性から鑑み、気軽に訪れる施設とするため、無料で利用できる意義は大きく費用負担は望ましくない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	乳幼児の生活リズムづくりに支援センター利用を組み込んでいるリピーターが多く、子の成長過程を親とともに喜ぶことができたり、いろいろな機会を通して親の様子にも気づいたりすることができた。
	次年度に向けて	支援センターが、より利用者親子にとって物的にも人的にも安心できる場であるために、利用児に玩具や遊具を提供する際に発達の意味について知らせたり、指導員が利用者とのコミュニケーションを大事にするだけでなく、他の家族同士が交流しやすくし、その中で親が様々な知識や情報を楽しんでもらえるような状況づくりを意識して進めていく。

平成31年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	03	134620	はなまきファミリーサポートセンター事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	01	子育て支援の充実			
目的	子育て家庭の負担の軽減を図るため、有償ボランティアによる児童のあずかり、送迎等、会員組織の援助活動を推進する。					
対象	生後3か月から小学6年生までの児童を有する家庭					
意図	対象家庭のニーズに添うマッチングをすることで、地域で安心して子育てすることにつなげていく					
事業概要	はなまきファミリー・サポート・センターの運営 5,284千円 対象：生後3か月から小学校までの児童のあずかり・送迎等の援助活動を行う。 ・会員募集、登録、その他会員組織業務 ・センターの周知、啓発活動 ・相互援助活動の調整 ・サブリーダー会議、および連絡調整					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	あずかり・両方会員講習会の実施	時間	計画	24.00	24.00	
			実績	24.00	24.00	
2	依頼・援助調整対応件数	件	計画	3,400.00	3,400.00	
			実績	3,407.00	3,434.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	講習会内容の満足度	%	目標		90.00	
			実績		99.00	
2	利用希望者が利用できた割合	%	目標		100.00	
			実績		100.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>昨年度は講習会の実施時期を6～7月に集中して企画したが、あずかり会員に就労者が多いので、短期間に詰め込まず期間を開け、6月と10月に分けて実施したことで、参加しやすくなり1.4%参加者が増えた。またH29年度から必須となった緊急救命救急法に関する講座を受講する機会を2回に増やしたことで昨年度より多くの人が受講できたり、交流会では、あずかり会員の援助活動における不安などを共有できる場となり満足度が高くなった。</p> <p>おねがい会員の諸事情を傾聴し、援助調整時に十分吟味したことで、マッチング率が高くなった。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国のファミリー・サポート・センター事業実施要綱では、市町村に1か所の設置となっている。また、子ども・子育て支援交付金を受けている。あずかり会員が有償ボランティアなので、市での関与が必要。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	あずかり会員も就労していたり、援助活動時間帯が夕方からが多い。また土日や祝日も働いている人も増えているので、これからもあずかり会員を増やしていく必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費の8割が人件費。人件費は必要最小限となっているため、削減の余地なし。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域に対応した事業であり、受益機会は均等である。子育て支援として利用するための制度なので、これ以上の費用負担は望ましくない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	平日だけでなく、土日・祝日にも仕事がある家庭など、様々な状況を抱えた子育て家庭の支えとなることができた。
	次年度に向けて	他県から異動等で花巻市に在住し第2子以降の子を出産予定の方や多胎児の家庭から、おねがい会員自宅ファミサボを利用できないか、と問い合わせが数件あった。現在のファミサボ事業は、おねがい会員の自宅で産後サポートする内容は実施していないが、他市で、ファミサボ事業に組み込ませて実施している事例もあることから情報収集する。また、現在登録しているあずかり会員が高齢化し退会していくことや、一人のあずかり会員が一日に重複した援助を行うケースも増えてきていることなどから、今後もあずかり会員が増えていくような取組を継続していく。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	02	05	134690	家庭児童相談事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実		
	施策	01	子育て支援の充実				
目的	家庭における児童の適正な養育とその福祉の向上を図るため、相談や訪問調査、指導援助などを行う。						
対象	18歳未満の児童とその保護者						
意図	家庭における適切な養育が確保される。						
事業概要	家庭児童相談 家庭相談員3名[うち虐待対応強化支援員、安全確認対応職員各1名]の配置による相談業務 家庭における児童の適正な養育とその福祉の向上のための相談や訪問調査、指導援助を実施 専門職の義務研修への参加						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	相談受理児童数	人	計画	100.00	100.00		
			実績	267.00	261.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	家庭相談員の関わりが終了した世帯の割合	%	目標	75.00	75.00		
			実績	64.90	95.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
相談や通告を受けた児童数は増加傾向にあり、家庭相談員の関わりが終了した世帯の割合の目標値を75%とし、学校や保育園等関係機関と連携して指導や見守りをした。精神疾患や児童本人の特性等、複雑なケースが多かったが、家庭相談員の関わりが終了した世帯の割合は目標を上回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童虐待防止法により、市に児童虐待の通告があったときは、市が当該児童の安全の確認をしなければならないこととされ、場合により児童の一時保護送致など専門性・緊急性が要求されるため市の関与が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	関係機関との連携を図り、複雑多岐な相談に迅速かつ適切に対応する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	相談の内容が複雑化し、専門的知識と経験がある家庭相談員の対応が不可欠のため、削減は難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	すべての児童を対象にし、偏りや不公平はない。また、児童の権利利益の擁護を目的としているため、費用負担を求めることは適切ではない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	児童相談所、教育・保育機関、警察等の関係機関との密な連携に努め、各種相談や児童虐待通告に組織的に対応したほか、保護者の相談支援や指導援助を行い児童のよりよい養育環境を整えた。
	次年度に向けて	引き続き、関係機関との連携を図り、各種相談や児童虐待通告に対応する。また、家庭における適切な養育が確保されるよう、保護者の相談支援や指導援助を行う。